

▼オピニオン

先進地域の今・そして未来（前編）

NPO法人 州都広島を実現する会 事務局長
シビルNPO 連携プラットフォーム 理事
野村 吉春



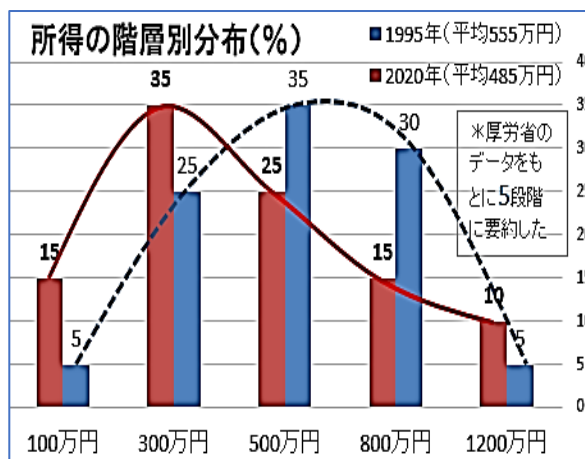
はじめに

私は地方で活躍するNPOなので、なるべく地方圏の話題提供に努めたい。それにしても、この表題は「いったい何の話か？」と思われるかもしれません。そこで、先に結論を言っておくと、東京圏にお住いの方にはあまり知られていない、そんな「超・過疎地域の今・そして未来」の紹介です。

私が、あえて「先進地域」と呼ぶ理由は、いま現在、既に日本の未来を体現していること。これから先は、前世紀の成功体験とは異次元の「幸せな暮らし」を追求してゆく、そんな「日本の未来を先導する地域」として着目しているからです。前編では主に「今」を、そして後編では「未来」を紹介します。

日本の今

CNCP 通信の2月号で紹介した年末年始の三大経済誌のタイトルですが、「ニッポン再生計画」（東洋経済2021.11.06号）、「貧しいニッポン」（日経ビジネス2021.12.20号）、「日本沈没」（ダイヤモンド2022.01.15号）・・・「寄りにもよって何ですか？」と言いたいほどに、「日本の今」が特集されています。三誌に共通する感想は、「日本が貧乏国になった」という残念な話です。



主要要素として、「東京圏と地方圏の地域格差」「富裕層と貧困層の格差」「世代間の格差」「ジェンダーの格差」「教育の格差」・・・等々が指摘されている。格差ゼロは無理でも、所得については、図に示す90年代の分厚い中間層が好ましく、下流側に傾くことが、「社会全体の豊かさを失う」ことに繋がっています。

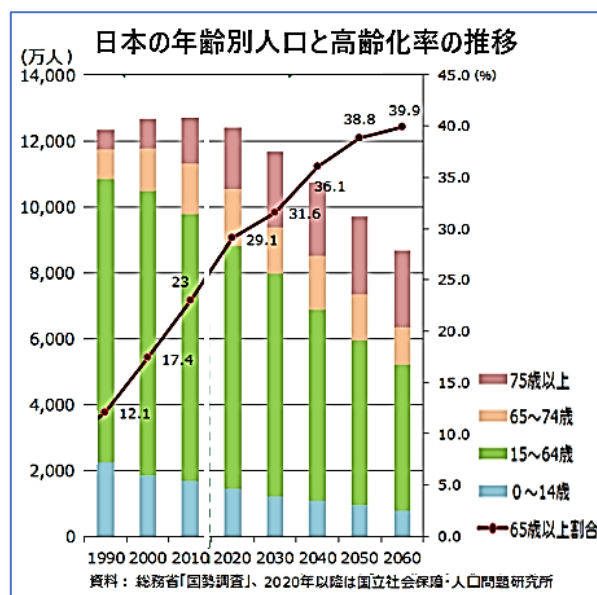
日本の未来

ただいま政府は、所得格差の是正を最重要施策に掲げているので期待しましょう。

他方で、日本の人口減少と少子高齢化は、既に止めようがなく、2050年には総人口が1億人を割り、高齢化率は現在の30%から凡そ40%に達する、世界に類を見ない国家経営が求められます。

日本がこの難局を乗り越えるには、低迷している生産性（現在は世界26位）の著しい挽回、そして健康な人は「70歳定年ではなく80歳まで働け」とも推奨されています。

我々建設界においても、全く同様な覚悟が必要なのは言うまでもありません。



既に日本の未来を体現

さて、本題に戻って、「超・過疎地域の今」を考察してみましょう。

広島市に住んでいるので、身近な対象地域として「日本の過疎発祥の地」とも言われてきた山陰の島根県、その中山間地域(旧匹見町)と、瀬戸内海の島嶼部(周防大島町)の現状を述べます。

できるだけ最新のデータでもって、簡単な比較一覧を試みました。



	人口増減／高齢化率	所得水準／幸福度
東京都 または東京圏	<ul style="list-style-type: none"> 東京都は 2019 年まで人口増加、2021~22 はコロナ禍で初の減少に転ず 但し、東京圏の人口は今なお増加中 高齢化率は 2021 年に 23.1% で → 日本一の低さを誇る(≒若者中心の街) 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都の所得水準は 2021 年に 630 万円と日本一高い (→ 不動産の 1 位を誇る) しかし、幸福度は全国で 45 位と低い 東京圏の各県と福島が、最下位を争っている
島根県	<ul style="list-style-type: none"> 島根県の人口は 1960 年に 89 万人、2021 年に 67 万人 (→ Δ25% の減少) 高齢化率は 2021 年に 34.3% と高い (→ 全国 4 位の高さ) 	<ul style="list-style-type: none"> 島根県の所得水準は 2021 年に 560 万円と全国 18 位と中の上 幸福度は、全国 23 位でほぼ中位 (→ 幸福度で 1 位は沖縄県、西日本が高い)
中山間地域 (旧匹見町)	<ul style="list-style-type: none"> 旧匹見町では 1955 年に 7600 人、2020 年に 990 人 (→ Δ87% の激減) 2021 年の 高齢化率は 62.3% 高齢化率 100% の集落が 7 つもある 	<ul style="list-style-type: none"> 所得は(市町合併で)益田市で 260 万円だが、旧匹見町は 100 万円を割るだろう 益田市は、県内で住み続けたい町 5 位 旧匹見町は、ランクが落ちるかもしれない
島嶼部 (周防大島町)	<ul style="list-style-type: none"> 周防大島町では 1947 年に 65,000 人、2020 年に 15,100 人 (→ Δ77% の激減) 2020 年の 高齢化率は 54.5% 	<ul style="list-style-type: none"> 島のデータでは 2019 年で 81 万円 観光客や移住者に人気の島 温暖で、健康寿命の高い町としても有名

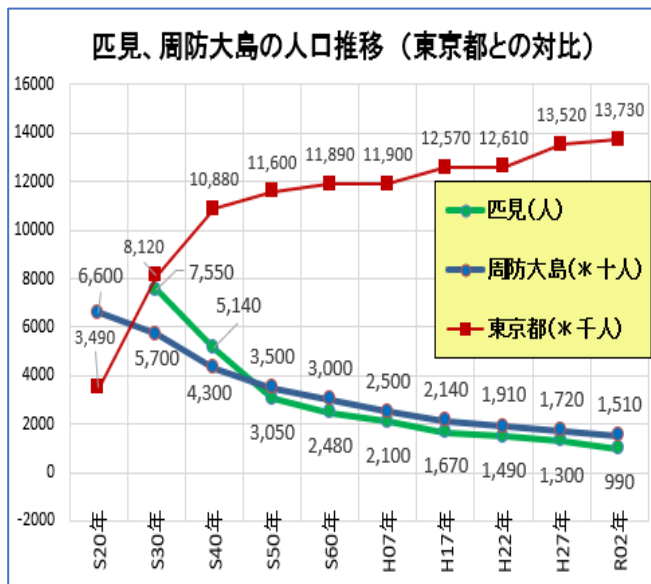
「超・過疎地域」の一例として挙げた、中山間地域の「匹見」と島嶼部の「周防大島」は、

- 既にΔ77~87%という人口の激減
- 高齢化率は 55%~62%という高さ
- 著しく低い所得水準

ともに、日本の未来を 10 年いや 20 年以上前に実現している地域と言えます。

しかし、健康寿命が高く、「地産地消」でもって、衣食住に困るような心配はありません。

「自然の豊かさはピカイチ」であることは、改めて言うまでもありません。



超・過疎地域の現実

私は、東京の往復に加え、中山間地域や島嶼部に、「仕事+遊び」で年 20 回位出かけます。泊りや日帰りで釣、温泉、山海の美味・・・と良いこと尽くめですが、次のような問題があります。

- ① **将来の存続性** → 生活に困ることは無くても、あの高齢化率に、あの人口減少ですから、地域のコミュニティが何処まで維持できるか、5 年、10 年後が危ぶまれる。
- ② **買物・医療・教育など** → 統廃合されつつも一定のサービス体制は維持されているが、「規模の経済」という側面も考えねばならない。
- ③ **官民ともに空き家対策** → 日本の将来は空き家率 30% 時代を迎えるとされるが、そんなレベルを超過している大量の空き家をどうするか？ 特に公共施設の空き物件が多い。
- ④ **耕作放棄地** → 耕作地も昔の 1/2～1/4 に縮小されて荒廃しつつある。
- ⑤ **山林の維持** → 今の時代は、そもそも山に入る人がいないので山林は荒れ放題。近年の土砂災害や洪水リスクを高める心配がある。
- ⑥ **再生エネルギー** → 近年この地域には、東京の巨大資本による「太陽光」と「風力発電」の計画申請が多数出ており、匹見を含む西中国山地は「日本の風力発電銀座」になると言われる。工事用搬入路からの維持管理まで、問題含むである。

公共施設が全部休業！

元高校を改造したホテル(左)、レストハウス(上)、レストラン(右下)、施設の運営者を募集中大が、誰も手を上げるものがない

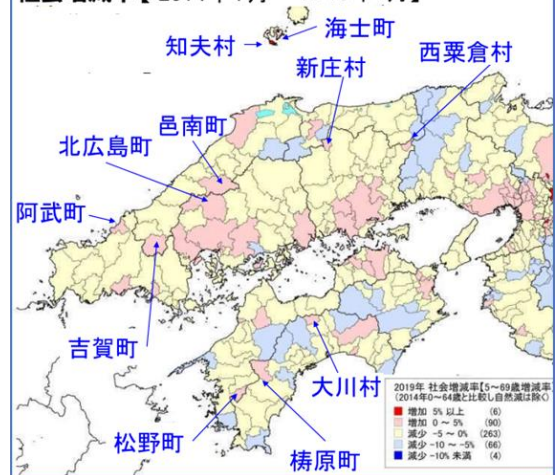


過疎は終わった

中国地域を代表するコミュニティシンクタンクの主催者・藤山浩氏は、昨年の 11/09 の土木学会・中国支部の基調講演で、「日本の過疎発祥の地は、未来のこの国を体現しこれ以上失うものは何も無い！」と話されました。

そのうえで、右図にピンク色で示すように、近年は社会増(流入>流出人口)が中山間地域に拡大しつつあります。

社会増減率【2014年1月～2019年1月】



同氏の近著「中国山地」に「過疎は終わった！」と宣言し、今この国の重大な問題は大都市圏。この国の病の根源について「脱、一極集中戦略を、地元の創り直しから実現する」と述べています。

土木人の役割

「...で、我々は何をするんだ？」 司馬遼太郎が高橋裕との対談で、「土木学は人間の行動原理と国土についての哲学」である。「哲学的な使命感が無ければこの国は滅びる。」(『この国のかたち』より抜粋) この言葉に照らせば、上記の①～⑥だけでなく、我々土木人の果たすべき役割は幾らでもありますよ。

次回の後編は、「超・過疎地域の未来」について報告します。

